



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,792	7.8	1,733	7.5	1,691	8.1	252	73.8
2019年3月期	29,489	6.0	1,874	11.0	1,840	14.7	963	19.6

(注) 包括利益 2020年3月期 207百万円 (77.8%) 2019年3月期 934百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	10.10		2.4	4.1	5.5
2019年3月期	38.50		9.3	4.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 36百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(注) 2020年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させてあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,586	10,762	25.5	424.43
2019年3月期	40,169	10,999	26.8	429.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,625百万円 2019年3月期 10,756百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(注) 2020年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させてあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,897	2,649	273	3,644
2019年3月期	170	1,895	2,957	2,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	300	31.2	2.9
2020年3月期		0.00		12.00	12.00	300	118.8	2.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点で業績予想の算出が困難であるため、公表しておりません。業績予想の算出が可能となり次第、あわせて開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の見直しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期業績予想の開示を見送りたいします。今後、合理的な算出が可能になった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P3「1.経営成績等の概況 今後の見直し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	27,336,000株	2019年3月期	27,336,000株
期末自己株式数	2020年3月期	2,302,578株	2019年3月期	2,302,530株
期中平均株式数	2020年3月期	25,033,455株	2019年3月期	25,033,482株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,783	3.8	1,749	13.4	1,772	12.8	388	71.0
2019年3月期	26,763	6.0	2,020	8.4	2,032	8.8	1,340	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	15.54	
2019年3月期	53.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	40,779		11,768		28.9		470.13	
2019年3月期	39,035		11,723		30.0		468.33	

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,768百万円 2019年3月期 11,723百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2020年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び使用いたします資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷に加え、米中貿易摩擦の長期化や欧州における英国の欧州連合離脱問題等に大きく影響を受けました。さらに新型コロナウイルス感染症の我が国を含む世界的な感染拡大を阻止するための各種の防疫対策が個人消費を直撃したことにより、足元の経済状況は著しく悪化し、今後も予断を許さない状況となっております。

コンタクトレンズ業界におきましては、国内では、少子高齢化が進んでいるものの近視人口が増加しており、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが緩やかに続いていることや、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品の伸長等により、2020年の年初までは、市場は緩やかながらも成長基調を辿っていたと認識しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間の最大の需要期である卒業・新入学シーズンに、新型コロナウイルスへの感染予防のため、眼科医療機関・販売施設への来院・来店を控える状況となりました。また、政府や地方自治体の要請を受けた外出自粛やテレワークへの強力な誘導、またマスクの着用により、特に女性ユーザーを対象としたファッション性の高いサークル・カラーコンタクトレンズ市場が低迷しました。さらに、アジア諸国から欧州地域への感染の拡大に伴い、海外輸出も厳しい状況で推移し、未だ多数の海外市場が正常化に時間を要すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の2年目となる2020年3月期につきましても、引き続き『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のSEEDへ』を基本施策として、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、販路拡大を通じた事業規模の拡大と将来的な成長を実現する事業基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績について、売上高は、国内において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が想定以上に長期化したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の需要が落ち込んだものの、主力のコンタクトレンズを中心に売上が伸長したこと、欧州での企業買収効果もあり、グループ初の300億円突破となる31,792百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益につきましては、販売地域の拡大及び新製品投入開始等の多品種化に伴い製造原価が上昇したこと等により、営業利益1,733百万円（前年同期7.5%減）、経常利益1,691百万円（前年同期比8.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、スマートコンタクトレンズ事業を手掛けるスイスのSensimed AG社への投融資に対する評価損を計上したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、マーケティング方針を変更した「JILL STUART 1 day UV」の在庫に対するたな卸資産評価損の計上、及びドイツ連邦共和国のWoehlk Contactlinsen GmbHに関するのれん、無形資産の減損を行い、特別損失を計上したこと等により、252百万円（前年同期比73.8%減）となりました。第4四半期連結会計期間に計上した特別損失の詳細につきましては、2020年5月8日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からオルソケラトロロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業のセグメントを「その他」から「コンタクトレンズ・ケア用品」に変更しており、当連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズにつきまして、主力の純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」は、新しい遠近両用タイプ「シード ワンデーピュア ED0F（イードフ）」を2019年12月に発売し、国内外で成長が大いに見込まれる遠近両用市場での競争力強化を図るとともに、海外の販売強化及び国内の乱視・遠近両用カテゴリーの需要増に支えられ、シリーズ全体として好調に推移しました。一方、サークル・カラーコンタクトレンズにつきましては、3月に「アイコフレ1 day UV M」の新色を投入したものの、その効果が限定的にとどまり、国内における販売チャネルの多様化、競合商品のラインナップ増加等の影響に加え、「JILL STUART 1 day UV」の不振と、第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、東・東南アジア向けの輸出も停止せざるを得ず、対前年売上高が微減に終わりました。なお、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロロジーレンズ事業につきましては、市場の伸長に加え、2019年10月に「ブレスオーコレクト」の総販売代理店となり、販売体制を強化したことにより前年を大きく上回る57%増の成長を実現しました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の1日使い捨てタイプへのシフトに加え、ソフトコンタクトレンズ用ケア用品「シードゥ ソフトケア ピュア」の販売を終了した影響もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は30,888百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益2,854百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、卸販売の営業拠点を概ね東京に集約し、小売子会社の不採算店舗を閉店する等、事業の再構築に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、眼鏡市場全体の低価格商品への需要シフト及び小売子会社店舗の閉店による影響等により、売上高は594百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失は54百万円（前年同期営業損失79百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は309百万円（前年同期比38.8%増）、営業損失は11百万円（前年同期営業損失34百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停止・停滞や外出自粛による消費マインドの低下等、国内外において、先行きが相当の不透明さを有するものと考えられます。

コンタクトレンズにつきましては、視機能の提供という極めて生活に重要な機能を持つ医療機器であることに鑑み、緊急事態宣言が発出されている状況においても、国や地方自治体の各種要請を順守しながら安定供給できる体制を維持することが求められております。しかしながら、感染拡大阻止のためのテレワークへの移行、外出自粛と屋外での活動抑制、さらに販売施設の休業等により、新型コロナウイルス感染症の抜本的な解決策が講じられるまでの間は需要が落ち込むことが予測され、厳しい市場環境からの回復の目途が未だ立っていないと認識しております。海外市場においては、感染の鎮静化による経済活動の再活性化による需要の回復傾向が中国、香港・マカオ、台湾、欧州の一部地域では見られるものの、シンガポール、インド等では未だ感染の鎮静化が見えず、経済活動の再活性化には時間を要するものと思われまます。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、国や地方自治体からの各種要請を踏まえつつ、医療機器メーカーとしての製品供給責任を出来る限り遂行するために、グループ別交代制勤務・テレワーク・フレキシブルな通勤体制等を活用しながら、製品の供給については通常通り事業活動を継続しております。今後につきましても、常に最新の感染状況、行政の政策運営、市場動向を踏まえた上で、臨機応変かつ慎重に事業活動を継続してまいります。特に財務の安定性を高めるために、資金調達や在庫削減により手元流動性の確保に万全を期してまいります。

2021年3月期につきましては、現在の中期経営計画の最終年度ですが、計画を踏まえつつも外部環境に応じた臨機応変な経営を行ってまいります。基本方針としては、引き続き主力の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、品質力の高さやきめ細やかな製品ラインナップのアピールに努めるとともに、市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズカテゴリーのシェア獲得を図るため、2019年度に発売した遠近両用1日使い捨てコンタクトレンズ「シード ワンデーピュア EDOF（イードフ）」の国内外への拡販に注力してまいります。サークル・カラーコンタクトレンズカテゴリーにおいては、2020年3月に発売した「アイコフレ1 day UV M」の新色に加え、「JILL STUART 1 day UV」の新色を投入し、売上の伸長とそれぞれのカテゴリーでのシェアアップを目指してまいります。また、オルソケラトロジー事業、スマートコンタクトレンズ事業等の新しい分野にも積極的に経営資源を投下してまいります。海外事業においては、当社初となる自社オリジナルのシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズの海外への販売を開始する計画に加え、各国の法令や認証制度に対応しながら、既存進出地域の売上拡大と新規販売地域の拡大に注力してまいります。これらを通じて、国内外での売上高拡大の継続を図ってまいります。

また、鴻巣研究所において資材・倉庫設備の新設を行い、既存の3つの生産棟の製造エリアの拡大による生産力増強と多品種少量生産を推進する生産システムの導入を行います。さらに、4月に生産技術本部の組織改正を行い、生産管理業務の質的向上及び生産現場強化を行い、多品種少量生産をより進めた中での製造原価の低減に努め、長期の成長戦略のための研究開発投資や、生産現場への設備投資に係る償却負担増加等を吸収し、粗利率の改善を起点とした収益力の強化を図ってまいります。また、販売動向を踏まえた在庫管理を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症と一定期間共存せざるを得ない環境下での広告宣伝戦略や個別営業活動等の経費を見直し、営業利益を確保するよう努める方針です。

なお、2021年3月期の通期業績予想につきましては、経営方針は上記の通りであります。国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響を、現段階において定量的に算定することが困難であるため未定とさせていただきます。今後の状況を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。同様に、2019年3月期を起点とする中期経営計画（2021年3月期最終年度）につきましても、業績予想の算定とあわせてアップデート版を公表させていただく予定であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、41,586百万円となり、前連結会計年度末から1,417百万円増加いたしました。主な要因として、商品在庫・製品在庫水準の適正化を図る一方、鴻巣研究所3号棟の生産エリア拡大と設備導入に伴い有形固定資産が増加したことや、現預金が増加したこと、事業拡大目的とした営業権の獲得による無形固定資産の増加等が挙げられます。

負債につきましては、30,823百万円となり、前連結会計年度末から1,654百万円増加しております。主な要因は子会社等への出資や株式取得、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が1,366百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,762百万円となり、前連結会計年度末から236百万円の減少となりました。主な要因としては、子会社化した海外コンタクトレンズメーカーの株式追加取得により、資本剰余金が減少したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,644百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,897百万円（前年同期170百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費の計上2,652百万円や海外製造委託分の在庫に係る前渡金の減少1,185百万円、税金等調整前当期純利益の計上490百万円が挙げられます。また、資金減少の要因はたな卸資産の増加591百万円や法人税等の支払い643百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,649百万円（前年同期1,895百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得2,269百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、273百万円（前年同期2,957百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,384百万円や長期借入れによる収入2,550百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済2,595百万円やリース債務の返済959百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	29.0	26.8	25.5
時価ベースの自己資本比率（％）	181.8	78.1	53.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.8	△1.2	24.1

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、特別損失の計上等により大幅な減益となりましたが、売上高がグループ初の300億円を突破し5期連続の増収を達成したこと、及び上記基本方針にも掲げております株主への利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり1株につき12円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により業績予想の算定が困難なため未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,668	3,644,846
受取手形及び売掛金	4,806,690	5,056,084
商品及び製品	5,719,309	6,206,620
仕掛品	390,912	597,798
原材料及び貯蔵品	747,754	735,376
前渡金	1,185,709	382
未収入金	789,900	840,436
その他	1,021,163	509,469
貸倒引当金	△161,968	△108,669
流動資産合計	17,131,142	17,482,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,122,077	9,724,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,204,324	1,069,079
土地	4,111,825	4,493,829
リース資産(純額)	3,142,415	2,969,248
建設仮勘定	1,049,773	890,433
その他(純額)	671,715	807,848
有形固定資産合計	19,302,133	19,954,628
無形固定資産		
のれん	744,983	721,798
その他	861,598	953,492
無形固定資産合計	1,606,582	1,675,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,205	1,221,367
長期貸付金	60,041	48,802
固定化営業債権	239,209	238,685
長期前払費用	110,277	58,432
敷金	113,701	92,124
差入保証金	72,076	89,153
繰延税金資産	596,348	971,857
その他	29,371	28,222
貸倒引当金	△274,945	△274,395
投資その他の資産合計	2,129,285	2,474,251
固定資産合計	23,038,001	24,104,170
資産合計	40,169,143	41,586,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,182	726,452
短期借入金	12,985,924	14,352,858
リース債務	953,457	1,113,468
未払金	1,848,593	2,122,600
未払法人税等	373,057	340,484
未払消費税等	187,887	391,493
未払費用	183,243	164,111
賞与引当金	478,398	503,981
設備関係支払手形	331,094	471,018
製品保証引当金	44,910	46,070
店舗閉鎖損失引当金	27,583	-
その他	52,316	63,146
流動負債合計	18,291,648	20,295,685
固定負債		
長期借入金	5,217,579	5,220,087
リース債務	2,656,863	2,250,215
退職給付に係る負債	2,777,423	2,815,086
役員退職慰労引当金	80,475	91,187
資産除去債務	91,743	92,032
繰延税金負債	48,920	59,603
その他	5,092	90
固定負債合計	10,878,097	10,528,302
負債合計	29,169,746	30,823,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,452,120
利益剰余金	5,579,204	5,531,931
自己株式	△436,601	△436,655
株主資本合計	10,530,442	10,388,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,398	186,984
繰延ヘッジ損益	13,959	56,607
為替換算調整勘定	△42,322	△24,294
退職給付に係る調整累計額	△17,198	17,046
その他の包括利益累計額合計	225,837	236,343
非支配株主持分	243,116	137,507
純資産合計	10,999,396	10,762,527
負債純資産合計	40,169,143	41,586,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,489,694	31,792,819
売上原価	16,120,581	17,610,039
売上総利益	13,369,112	14,182,779
販売費及び一般管理費	11,494,619	12,449,659
営業利益	1,874,492	1,733,120
営業外収益		
受取利息	48,882	17,409
受取配当金	9,499	12,612
受取賃貸料	76,692	59,191
受取和解金	—	38,831
受取保険金	6,274	72,562
助成金収入	38,250	18,300
売電収入	45,653	43,435
その他	23,845	27,841
営業外収益合計	249,098	290,183
営業外費用		
支払利息	148,080	161,615
持分法による投資損失	—	36,509
賃貸費用	53,918	35,503
為替差損	38,248	39,845
その他	42,779	57,885
営業外費用合計	283,026	331,359
経常利益	1,840,564	1,691,944
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,014
事業譲渡益	4,236	—
特別利益合計	4,236	14,014
特別損失		
段階取得に係る差損	—	500,254
減損損失	196,786	86,367
固定資産除却損	6,161	14,100
投資有価証券売却損	—	388
投資有価証券評価損	11,097	—
関係会社株式評価損	5,310	—
関係会社整理損	—	7,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27,583	—
たな卸資産評価損	46,804	607,000
特別損失合計	293,742	1,215,182
税金等調整前当期純利益	1,551,058	490,776
法人税、住民税及び事業税	665,418	644,286
法人税等調整額	△78,251	△350,712
法人税等合計	587,166	293,574
当期純利益	963,891	197,202
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△55,751
親会社株主に帰属する当期純利益	963,891	252,954

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	963,891	197,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,562	△84,414
繰延ヘッジ損益	123,689	42,648
為替換算調整勘定	△69,197	18,027
退職給付に係る調整額	82,850	34,244
その他の包括利益合計	△29,220	10,505
包括利益	934,671	207,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	934,671	271,418
非支配株主に係る包括利益	—	△63,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	4,876,054	△436,150	9,827,743
当期変動額					
剰余金の配当			△229,475		△229,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			963,891		963,891
連結範囲の変動			△31,266		△31,266
自己株式の取得				△451	△451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703,150	△451	702,698
当期末残高	1,841,280	3,546,560	5,579,204	△436,601	10,530,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	437,961	△109,730	26,875	△100,048	255,058	—	10,082,802
当期変動額							
剰余金の配当							△229,475
親会社株主に帰属する 当期純利益							963,891
連結範囲の変動							△31,266
自己株式の取得							△451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△166,562	123,689	△69,197	82,850	△29,220	243,116	213,896
当期変動額合計	△166,562	123,689	△69,197	82,850	△29,220	243,116	916,594
当期末残高	271,398	13,959	△42,322	△17,198	225,837	243,116	10,999,396

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	5,579,204	△436,601	10,530,442
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,954		252,954
連結範囲の変動			174		174
自己株式の取得				△53	△53
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△94,439			△94,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94,439	△47,272	△53	△141,766
当期末残高	1,841,280	3,452,120	5,531,931	△436,655	10,388,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	271,398	13,959	△42,322	△17,198	225,837	243,116	10,999,396
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							252,954
連結範囲の変動							174
自己株式の取得							△53
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△94,439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,414	42,648	18,027	34,244	10,505	△105,608	△95,103
当期変動額合計	△84,414	42,648	18,027	34,244	10,505	△105,608	△236,869
当期末残高	186,984	56,607	△24,294	17,046	236,343	137,507	10,762,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,551,058	490,776
減価償却費	2,273,593	2,652,556
のれん償却額	153,032	115,649
減損損失	196,786	86,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,587	△53,848
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158,303	123,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,977	6,055
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,450	1,160
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	27,583	△27,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,121	10,711
受取利息及び受取配当金	△58,381	△30,021
受取保険金	—	△72,562
支払利息	148,080	161,615
持分法による投資損益(△は益)	—	36,509
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,626
投資有価証券評価損益(△は益)	11,097	—
関係会社株式評価損	5,310	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	500,254
固定資産除却損	6,161	14,100
関係会社整理損	—	7,070
事業譲渡損益(△は益)	△4,236	—
売上債権の増減額(△は増加)	△219,210	△272,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,270,229	△591,186
前渡金の増減額(△は増加)	△1,185,597	1,185,327
未収入金の増減額(△は増加)	90,165	△114,525
未払金の増減額(△は減少)	△216,462	283,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,524	△99,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	136,801	207,559
その他	145,987	△8,424
小計	880,209	4,598,486
利息及び配当金の受取額	10,835	13,797
利息の支払額	△145,411	△165,780
保険金の受取額	—	71,209
法人税等の支払額	△920,884	△643,885
法人税等の還付額	4,948	23,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,302	3,897,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	5,158	2,502
有形固定資産の取得による支出	△1,513,153	△2,269,412
無形固定資産の取得による支出	—	△334,736
投資有価証券の取得による支出	△12,212	△72,772
投資有価証券の売却による収入	—	38,962
貸付けによる支出	△489,437	△165,345
貸付金の回収による収入	8,801	13,598
預り保証金の返還による支出	—	△5,002
敷金及び保証金の差入による支出	△4,021	△6,772
敷金及び保証金の回収による収入	4,571	24,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	347,316	123,760
関係会社株式の取得による支出	△133,776	—
事業譲渡による収入	5,262	—
その他	△113,848	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,340	△2,649,660

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,295,720	1,384,949
長期借入れによる収入	2,105,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△2,286,447	△2,595,622
配当金の支払額	△229,564	△300,351
自己株式の取得による支出	△451	△53
リース債務の返済による支出	△818,572	△959,789
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△108,173	△352,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957,511	△273,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,020	39,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	813,847	1,013,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,919	2,631,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,901	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,631,668	3,644,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年10月31日付で外部出資者との共同出資により設立した上海実瞳光学科技有限公司の株式を60%取得し、1月より事業を開始したことから第4四半期連結会計期間より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、2019年12月24日にスイスのSensimed AG社株式を追加取得したことにより、持ち株比率が90.6%となり子会社化し、第4四半期連結会計期間より同社の事業計画を見直しに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において上海実瞳光学科技有限公司及び、Sensimed AGについては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

前連結会計年度において「その他」に含まれていたオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から報告セグメントの「コンタクトレンズ・ケア用品」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,426,166	840,476	29,266,642	223,051	29,489,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,426,166	840,476	29,266,642	223,051	29,489,694
セグメント利益又は損失(△)	3,009,423	△79,390	2,930,033	△34,139	2,895,894
セグメント資産	34,482,688	734,532	35,217,220	111,801	35,329,022
その他の項目					
減価償却費	2,218,915	7,150	2,226,066	991	2,227,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,077,559	1,001	3,078,561	72	3,078,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、Woehlk Contactlinsen GmbHの暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,888,785	594,392	31,483,177	309,641	31,792,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,888,785	594,392	31,483,177	309,641	31,792,819
セグメント利益又は損失(△)	2,854,093	△54,656	2,799,436	△11,954	2,787,482
セグメント資産	35,857,838	492,662	36,350,500	29,601	36,380,101
その他の項目					
減価償却費	2,599,772	4,221	2,603,993	476	2,604,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,827,061	16,282	3,843,344	1,235	3,844,580

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	29,266,642
「その他」の区分の売上高	223,051
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	29,489,694

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,930,033
「その他」の区分の損失	△34,139
全社費用(注)	△1,021,401
連結財務諸表の営業利益	1,874,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	35,217,220
「その他」の区分の資産	111,801
全社資産(注)	4,840,121
連結財務諸表の資産合計	40,169,143

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,226,066	991	46,535	2,273,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,078,561	72	20,921	3,099,554

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	31,483,177
「その他」の区分の売上高	309,641
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	31,792,819

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,799,436
「その他」の区分の損失	△11,954
全社費用（注）	△1,054,362
連結財務諸表の営業利益	1,733,120

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	36,350,500
「その他」の区分の資産	29,601
全社資産（注）	5,206,414
連結財務諸表の資産合計	41,586,516

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,603,993	476	48,086	2,652,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,843,344	1,235	101,688	3,946,268

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
27,426,615	1,275,857	274,199	511,345	1,676	29,489,694

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
28,155,246	1,208,244	324,303	2,093,223	11,801	31,792,819

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	194,472	2,313	196,786	—	196,786

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	86,367	—	86,367	—	86,367

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	153,032	—	153,032	—	153,032
当期末残高	744,983	—	744,983	—	744,983

(注) 1. その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報は、Woehlk Contactlinsen GmbHの暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	115,649	—	115,649	—	115,649
当期末残高	721,798	—	721,798	—	721,798

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	429.68円	424.43円
1株当たり当期純利益金額	38.50円	10.10円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、暫定的な会計処理の確定による見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,999,396	10,762,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	243,116	137,507
(うち非支配株主持分(千円))	(243,116)	(137,507)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,756,280	10,625,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,033,470	25,033,422

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	963,891	252,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	963,891	252,954
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,482	25,033,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。